



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 京阪ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9045 URL <https://www.keihan-holdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石丸 昌宏  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ管理室 経理部長 (氏名) 吉川 謙一 TEL 06-6944-2527  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	58,751	—	1,592	—	2,048	—	781	—
2021年3月期第1四半期	44,136	△45.1	△5,620	—	△5,937	—	△3,403	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 524百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △4,391百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	7.30	7.29
2021年3月期第1四半期	△31.76	—

(注1) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各種数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(注2) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	760,450	246,103	31.8
2021年3月期	764,247	248,595	32.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 241,829百万円 2021年3月期 244,318百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各種数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,800	—	1,600	—	800	—	△800	—	△7.46
通期	263,000	—	12,500	—	11,000	—	5,300	—	49.45

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	113,182,703株	2021年3月期	113,182,703株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	5,995,329株	2021年3月期	6,000,543株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	107,183,712株	2021年3月期1Q	107,185,038株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項などについては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

「2022年3月期第1四半期 決算補足資料」は本日、当社ウェブサイトに掲載するとともに、TDnetで開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間につきましては、当社グループでは、各事業にわたりすべてのお客さまに「安全安心」にご利用いただけるよう新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を実施しながら営業活動を行い、業績の向上に努めました結果、営業収益は58,751百万円（前年同期比14,614百万円、33.1%増）、営業利益は1,592百万円（前年同期は5,620百万円の営業損失）となり、これに営業外損益を加減した経常利益は2,048百万円（前年同期は5,937百万円の経常損失）となりました。さらに、これに特別損益を加減し、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は781百万円（前年同期は3,403百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①運輸業

鉄道事業やバス事業におきましては、前年同期の新型コロナウイルス感染症の影響による旅客数の大幅な減少の反動により、増収となりました。

これらの結果、運輸業全体の営業収益は15,907百万円（前年同期比2,494百万円、18.6%増）となり、営業損失は1,422百万円（前年同期は4,991百万円の営業損失）となりました。

#### ②不動産業

不動産販売業におきましては、事業用物件一棟売却や「ファイナシティ武蔵野富士見」「THE HIGH HORIE」などのマンション販売の増加などにより、増収となりました。

不動産賃貸業におきましては、「虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー」や「京阪西三荘スクエア」の寄与などにより、増収となりました。

これらの結果、不動産業全体の営業収益は32,002百万円（前年同期比15,545百万円、94.5%増）となり、営業利益は6,095百万円（前年同期比2,414百万円、65.6%増）となりました。

#### ③流通業

百貨店業やストア業におきましては、前年同期の新型コロナウイルス感染症の影響の反動はあるものの、収益認識に関する会計基準等の適用による純額表示の影響などにより、減収となりました。

ショッピングモールの経営におきましては、前年同期の新型コロナウイルス感染症の影響の反動やマスターリース事業を行う東京都渋谷区の商業ビル「高木ビルディング」の寄与などにより増収となりました。

これらの結果、流通業全体の営業収益は12,719百万円（前年同期比4,642百万円、26.7%減）となり、営業利益は102百万円（前年同期は277百万円の営業損失）となりました。

#### ④レジャー・サービス業

ホテル事業におきましては、前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響により各施設の休業等を大規模に実施した反動や、前期に開業した「ホテル京阪仙台」「ホテル京阪京都駅南」が通期寄与いたしました。

これらの結果、レジャー・サービス業全体の営業収益は1,767百万円（前年同期比903百万円、104.5%増）となり、営業損失は2,859百万円（前年同期は3,230百万円の営業損失）となりました。

#### ⑤その他の事業

その他の事業におきましては、前年同期の新型コロナウイルス感染症の影響の反動などにより、営業収益は687百万円（前年同期比116百万円、20.5%増）、営業損失は370百万円（前年同期は413百万円の営業損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産や建物及び構築物が減少したことなどにより、前連結会計年度末から3,797百万円(0.5%)減少し、760,450百万円となりました。

負債につきましては、有利子負債が増加したものの、工事代金などに係る未払金や未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末から1,304百万円(0.3%)減少し、514,347百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が減少したことなどにより、前連結会計年度末から2,492百万円(1.0%)減少し、246,103百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回公表数値(2021年5月7日)から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,561	29,748
受取手形及び売掛金	23,859	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	18,701
有価証券	784	784
販売土地及び建物	133,883	134,155
商品	1,590	1,490
その他	11,181	11,481
貸倒引当金	△675	△661
流動資産合計	197,185	195,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	218,630	216,385
機械装置及び運搬具(純額)	19,987	19,073
土地	226,675	226,756
建設仮勘定	12,851	14,312
その他(純額)	9,007	8,501
有形固定資産合計	487,152	485,028
無形固定資産	8,065	7,848
投資その他の資産		
投資有価証券	44,762	44,228
長期貸付金	284	270
繰延税金資産	12,087	12,729
退職給付に係る資産	1,567	1,555
その他	13,318	13,246
貸倒引当金	△177	△156
投資その他の資産合計	71,843	71,874
固定資産合計	567,062	564,751
資産合計	764,247	760,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,639	8,281
短期借入金	72,662	71,980
短期社債	5,000	4,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	6,377	998
前受金	12,997	13,990
賞与引当金	2,429	868
商品券等引換損失引当金	780	—
その他	46,006	38,315
流動負債合計	165,893	148,436
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	163,937	180,805
長期末払金	344	320
繰延税金負債	9,299	8,859
再評価に係る繰延税金負債	32,524	32,524
役員退職慰労引当金	179	159
退職給付に係る負債	18,036	17,883
その他	25,436	25,357
固定負債合計	349,758	365,911
負債合計	515,652	514,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,466	51,466
資本剰余金	28,792	28,795
利益剰余金	145,660	143,432
自己株式	△21,656	△21,638
株主資本合計	204,263	202,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,965	5,492
土地再評価差額金	35,191	35,191
為替換算調整勘定	△4	53
退職給付に係る調整累計額	△1,096	△964
その他の包括利益累計額合計	40,055	39,772
新株予約権	144	121
非支配株主持分	4,132	4,152
純資産合計	248,595	246,103
負債純資産合計	764,247	760,450

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業収益	44,136	58,751
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	40,323	47,692
販売費及び一般管理費	9,434	9,466
営業費合計	49,757	57,159
営業利益又は営業損失(△)	△5,620	1,592
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	322	218
持分法による投資利益	—	49
雇用調整助成金	3	477
雑収入	258	381
営業外収益合計	595	1,135
営業外費用		
支払利息	513	521
持分法による投資損失	2	—
雑支出	396	157
営業外費用合計	912	679
経常利益又は経常損失(△)	△5,937	2,048
特別利益		
補助金	173	142
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	2,127	—
工事負担金等受入額	2	—
その他	—	9
特別利益合計	2,304	152
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	947	183
固定資産除却損	41	16
固定資産圧縮損	4	8
その他	—	23
特別損失合計	992	232
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△4,625	1,968
法人税、住民税及び事業税	1,917	1,929
法人税等調整額	△3,033	△774
法人税等合計	△1,116	1,155
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,509	813
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△105	31
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,403	781

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,509	813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△895	△478
退職給付に係る調整額	157	131
持分法適用会社に対する持分相当額	△143	57
その他の包括利益合計	△881	△289
四半期包括利益	△4,391	524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,292	499
非支配株主に係る四半期包括利益	△98	24

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

## 1. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額等を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

## 2. 運輸業における定期券に係る収益認識

運輸業における定期券については、主に定期券の販売時点より月割した額を一定の期間にわたり収益として認識しておりましたが、主に定期券の利用開始日時点より日割した額を一定の期間にわたり収益として認識する方法に変更しております。

## 3. 商品券に係る収益認識

商品券の未引換分については、一定期間経過後に収益として認識するとともに、将来の引換時に発生する損失に備えるため、商品券等引換損失引当金を計上しておりましたが、顧客による権利行使パターンと比例的に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益が5,669百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は328百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式については、主に期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて評価しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期末の市場価格等に基づき評価する方法に変更しております。

## (追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響の収束時期等の仮定について、重要な変更はありません。しかしながら、同感染症の影響については不確定要素が多く、当社グループの経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (重要な後発事象)

(無担保社債の発行)

当社は、2021年5月21日開催の取締役会における社債発行に関する包括決議に基づき、下記の条件にて第36回無担保社債を発行いたしました。

- (1) 発行総額 10,000百万円
- (2) 発行価格 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 払込期日 2021年7月15日
- (4) 償還期限 2031年7月15日
- (5) 利率 年0.290%
- (6) 資金の使途 鉄道車両の省エネルギー化(車両新造)、環境配慮型建物(GOOD NATURE STATION)、環境負荷軽減素材を使用した製品の調達・使用(脱プラスチックの取り組み)及びサステナブルな原料の調達・使用(フェアトレードカカオを使用した商品)に係る投資資金及びリファイナンス資金に充当する予定であります。